

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	162,825	150,711	213,591
経常利益 (百万円)	12,113	6,011	10,747
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,311	4,030	8,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,820	5,643	4,108
純資産額 (百万円)	153,108	152,679	149,395
総資産額 (百万円)	276,786	296,683	266,467
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	158.36	76.78	160.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	50.3	54.9

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.10	48.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計会計期間において、当社グループの組織再編を契機として、連結の範囲の見直しを行った結果、東京メタルバツク株式会社については連結財務諸表に与える影響が軽微であると判断し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったトップ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。また、当社の非連結子会社であった東プレ・アール・アンド・ディー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

この結果、2020年12月31日時点では、当社及び子会社21社（連結子会社16社、非連結子会社5社）、関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により、1,266億5百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資による有形固定資産の増加により、1,700億7千7百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ302億1千5百万円増加の2,966億8千3百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金の増加などにより786億2千万円となりました。

固定負債では、主に社債や長期借入金の増加により、653億8千3百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ269億3千1百万円増加の1,440億3百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金、その他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ32億8千3百万円増加の1,526億7千9百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に伴う経済活動の停滞による、自動車用プレス部品の物量減、また冷凍冷蔵庫や空調機器部門の受注減などにより、売上高1,507億1千1百万円、前年同期比121億1千4百万円の減収（7.4%減）となりました。また、利益面では、売上高の減少により、営業利益61億1千6百万円、前年同期比53億4千4百万円の減益（46.6%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少により、60億1千1百万円、前年同期比61億1百万円の減益（50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、40億3千万円、前年同期比42億8千1百万円の減益（51.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本国内やタイにおいて物量が減少しました。一方、中国は早急に回復軌道にのり、好転しましたが、プレス関連製品事業全体での売上高は、1,107億2百万円、前年同期比109億1千7百万円の減収（9.0%減）となりました。また、物量減による利益率の悪化などにより、セグメント利益（営業利益）は、4億3千万円、前年同期比59億3千7百万円の減益（93.2%減）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出・外食抑制による家食の高まりから、スーパー関係の需要が拡大し、中型車の受注・生産は好調だったものの、小型車や軽自動車は前年同期を下回りました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、331億9千6百万円、前年同期比9億9千4百万円の減収(2.9%減)となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、固定費削減や、売上構成の良化などにより49億2千5百万円、前年同期比5億8千5百万円の増益(13.5%増)となりました。

その他

空調機器部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、送風機や個人住宅向け換気システムの売上は前年同期を下回りました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が国内を中心に引き続き好調だったものの、タッチパネルなどの企業向け製品の売上は前年を下回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、68億1千2百万円、前年同期比2億2百万円の減収(2.9%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、7億6千万円、前年同期比7百万円の増益(1.0%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,543,400	525,434	-
単元未満株式	普通株式 40,624	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,434	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式93,300株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	1,437,800	-	1,437,800	2.66
計	-	1,437,800	-	1,437,800	2.66

(注)上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する93,351株があります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	35,731
受取手形及び売掛金	1 41,151	1 49,551
有価証券	230	-
たな卸資産	29,824	30,771
その他	9,061	10,551
貸倒引当金	85	-
流動資産合計	108,206	126,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 38,253	2 45,205
機械装置及び運搬具(純額)	2 38,593	2 51,328
建設仮勘定	37,534	25,945
その他(純額)	23,615	25,145
有形固定資産合計	137,996	147,625
無形固定資産	3,164	3,902
投資その他の資産		
投資有価証券	13,993	15,504
その他	3,115	3,138
貸倒引当金	9	94
投資その他の資産合計	17,099	18,549
固定資産合計	158,260	170,077
資産合計	266,467	296,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 43,880	1 44,147
短期借入金	7,497	5,479
1年内返済予定の長期借入金	8,126	9,447
未払法人税等	1,016	769
賞与引当金	1,862	725
役員賞与引当金	68	45
製品保証引当金	136	145
その他	14,395	17,859
流動負債合計	76,983	78,620
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,137	29,530
長期末払金	51	45
繰延税金負債	2,588	4,187
P C B 処理引当金	43	46
役員株式給付引当金	74	66
退職給付に係る負債	799	291
その他	1,392	1,215
固定負債合計	40,087	65,383
負債合計	117,071	144,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	135,968	137,645
自己株式	1,111	1,096
株主資本合計	144,913	146,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,427	3,334
為替換算調整勘定	15	342
退職給付に係る調整累計額	1,046	916
その他の包括利益累計額合計	1,366	2,760
非支配株主持分	3,116	3,313
純資産合計	149,395	152,679
負債純資産合計	266,467	296,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	162,825	150,711
売上原価	139,983	134,037
売上総利益	22,841	16,673
販売費及び一般管理費	11,380	10,557
営業利益	11,460	6,116
営業外収益		
受取利息	200	124
受取配当金	432	288
固定資産賃貸料	86	63
助成金収入	109	817
持分法による投資利益	261	325
その他	297	294
営業外収益合計	1,387	1,914
営業外費用		
支払利息	238	214
社債利息	-	31
固定資産賃貸費用	15	13
為替差損	256	1,353
貸倒引当金繰入額	28	-
外国源泉税	14	21
社債発行費	92	49
休業手当	-	218
その他	90	116
営業外費用合計	734	2,019
経常利益	12,113	6,011
特別利益		
固定資産売却益	44	14
投資有価証券売却益	266	9
負ののれん発生益	254	-
抱合せ株式消滅差益	-	20
その他	20	-
特別利益合計	585	44
特別損失		
固定資産除却損	180	31
投資有価証券売却損	117	21
その他	36	3
特別損失合計	333	55
税金等調整前四半期純利益	12,365	6,000
法人税、住民税及び事業税	4,542	53
法人税等調整額	425	1,848
法人税等合計	4,116	1,795
四半期純利益	8,249	4,205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,311	4,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,249	4,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	949
為替換算調整勘定	280	382
退職給付に係る調整額	68	127
持分法適用会社に対する持分相当額	124	19
その他の包括利益合計	428	1,438
四半期包括利益	7,820	5,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,899	5,424
非支配株主に係る四半期包括利益	78	218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社グループの組織再編を契機として、連結の範囲の見直しを行った結果、東京メタルパック株式会社については連結財務諸表に与える影響が軽微であると判断し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったトツブ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

また、当社を吸収合併存続会社とし、当社の非連結子会社であった東プレ・アール・アンド・ディー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

【追加情報】

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	337百万円
支払手形及び買掛金	- "	734 "

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	12,714百万円	14,475百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	利益剰余金	2019年9月30日	2019年12月4日

- (注) 1. 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれておりません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年7月31日付で、当社の子会社であるトプレック株式会社の株式を追加取得しました。

この結果、前第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,805百万円減少し、前第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,446百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	利益剰余金	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	788	15.00	利益剰余金	2020年9月30日	2020年12月4日

- (注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)93,351株に対する配当金1百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,619	34,190	155,809	7,014	162,825	-	162,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	13	133	273	406	406	-
計	121,739	34,204	155,942	7,287	163,232	406	162,825
セグメント利益	6,367	4,340	10,707	752	11,460	-	11,460

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前第3四半期連結累計期間において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,702	33,196	143,899	6,812	150,711	-	150,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	7	119	51	170	170	-
計	110,814	33,204	144,018	6,863	150,882	170	150,711
セグメント利益	430	4,925	5,355	760	6,116	-	6,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	158.36	76.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,311	4,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	8,311	4,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,482	52,487

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 3 四半期連結累計期間101,663株、当第 3 四半期連結累計期間93,351株)。

2【その他】

第126期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	788百万円
(ロ) 1株当たりの金額	15円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。